

日本郵政株式会社法第 12 条に 準じて作成した書類

四半期会計期間	自 平成26年10月 1 日
(第 9 期第 3 四半期)	至 平成26年12月31日

株式会社ゆうちょ銀行

【表紙】

【作成書類】	日本郵政株式会社法第12条に準じて作成した書類
【根拠条文】	—
【提出先】	—
【提出日】	—（ただし平成27年2月13日公表）
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ゆうちょ銀行
【英訳名】	JAPAN POST BANK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 （書類の作成は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング10階 株式会社ゆうちょ銀行本社 コーポレートスタッフ部門 財務部
【電話番号】	03-3504-9636
【事務連絡者氏名】	常務執行役 向井 理希
【縦覧に供する場所】	株式会社ゆうちょ銀行本社 コーポレートスタッフ部門 財務部 （東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング10階）

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当行及び日本郵政株式会社の株式等の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	19,463,622	30,909,366
コールローン	1,843,569	2,910,873
債券貸借取引支払保証金	7,212,769	8,302,506
買入金銭債権	62,272	62,763
商品有価証券	278	121
金銭の信託	2,919,003	3,250,721
有価証券	166,057,886	157,155,128
貸出金	※1 3,076,325	※1 2,893,262
外国為替	30,659	36,673
その他資産	1,529,309	1,574,076
有形固定資産	144,588	179,802
無形固定資産	58,725	50,181
支払承諾見返	115,000	95,000
貸倒引当金	△ 1,127	△ 1,058
資産の部合計	202,512,882	207,419,420
負債の部		
貯金	※3 176,612,780	※3 179,068,791
債券貸借取引受入担保金	10,667,591	12,052,557
外国為替	249	358
その他負債	2,511,110	3,136,957
賞与引当金	5,566	1,440
退職給付引当金	136,848	153,430
繰延税金負債	999,212	1,562,683
支払承諾	115,000	95,000
負債の部合計	191,048,358	196,071,219
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,702,007	1,879,219
自己株式	—	△ 1,299,999
株主資本合計	9,498,293	8,375,506
その他有価証券評価差額金	2,563,134	3,814,598
繰延ヘッジ損益	△ 596,903	△ 841,903
評価・換算差額等合計	1,966,231	2,972,694
純資産の部合計	11,464,524	11,348,200
負債及び純資産の部合計	202,512,882	207,419,420

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
経常収益	1,575,706	1,568,478
資金運用収益	1,381,515	1,442,933
(うち貸出金利息)	28,964	23,704
(うち有価証券利息配当金)	1,337,879	1,393,964
役務取引等収益	92,841	90,647
その他業務収益	11,879	7,901
その他経常収益	※1 89,469	※1 26,995
経常費用	1,158,731	1,148,562
資金調達費用	274,643	270,116
(うち貯金利息)	※2 193,228	※2 181,912
役務取引等費用	21,566	22,920
その他業務費用	14,731	376
営業経費	838,638	853,466
その他経常費用	9,150	1,682
経常利益	416,975	419,915
特別利益	—	3,008
固定資産処分益	—	3,008
特別損失	472	899
固定資産処分損	407	882
減損損失	65	16
税引前四半期純利益	416,503	422,024
法人税、住民税及び事業税	136,227	131,184
法人税等調整額	15,601	10,803
法人税等合計	151,828	141,988
四半期純利益	264,675	280,036

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期会計期間の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期累計期間の期首の退職給付引当金が 13,730 百万円増加し、繰延税金負債が 4,893 百万円減少し、利益剰余金が 8,837 百万円減少しております。また、当第 3 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

※１．貸出金のうち、リスク管理債権（破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額）は、前事業年度末及び当第３四半期会計期間末において、ありません。

２．システムに係る役務提供契約（ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約）で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成26年12月31日)
１年内	4,332 百万円	4,069 百万円
１年超	6,742 百万円	4,166 百万円

※３．貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(四半期損益計算書関係)

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第３四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
金銭の信託運用益	86,624 百万円	23,322 百万円

※２．貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	24,661 百万円	25,675 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	93,487	623.25	平成25年 3月31日	平成25年 5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	93,987	626.58	平成26年 3月31日	平成26年 5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当行は、日本郵政株式会社によるグループ資本政策の一環として、平成26年9月17日の株主総会で自己株式取得が決議されたことに従い、同年9月18日の取締役会で取得に係る事項を決議し、同年9月30日に日本郵政株式会社から自己株式25,017,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が1,299,999百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,299,999百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	19,463,622	19,463,622	—
(2) コールローン	1,843,569	1,843,569	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	7,212,769	7,212,769	—
(4) 買入金銭債権	62,272	62,272	—
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	278	278	—
(6) 金銭の信託	2,919,003	2,919,003	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	89,602,957	92,084,639	2,481,681
其他有価証券	76,453,993	76,453,993	—
(8) 貸出金 貸倒引当金（＊１）	3,076,325 △ 117		
	3,076,208	3,164,803	88,594
資産計	200,634,676	203,204,952	2,570,276
(1) 貯金	176,612,780	177,267,508	654,728
(2) 債券貸借取引受入担保金	10,667,591	10,667,591	—
負債計	187,280,371	187,935,100	654,728
デリバティブ取引（＊２） ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(985,842)	(985,842)	—
デリバティブ取引計	(985,700)	(985,700)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

	四半期貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	30,909,366	30,909,366	—
(2) コールローン	2,910,873	2,910,873	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,302,506	8,302,506	—
(4) 買入金銭債権	62,763	62,763	—
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	121	121	—
(6) 金銭の信託	3,250,721	3,250,721	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	71,485,482	74,081,839	2,596,357
その他有価証券	85,668,711	85,668,711	—
(8) 貸出金 貸倒引当金（＊１）	2,893,262 △ 116		
	2,893,146	2,994,259	101,113
資産計	205,483,693	208,181,163	2,697,470
(1) 貯金	179,068,791	179,624,071	555,279
(2) 債券貸借取引受入担保金	12,052,557	12,052,557	—
負債計	191,121,349	191,676,629	555,279
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	850	850	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,397,446)	(1,397,446)	—
デリバティブ取引計	(1,396,596)	(1,396,596)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、四半期決算日（決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、割引現在価値により時価を算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社株式(非上場)	935	935

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	82,959,295	85,244,262	2,284,967
地方債	1,185,705	1,213,665	27,960
社債	5,292,721	5,452,866	160,144
その他	165,235	227,832	62,597
合計	89,602,957	92,138,626	2,535,669

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	65,470,072	67,885,190	2,415,117
地方債	927,730	944,453	16,723
社債	4,928,219	5,086,684	158,465
その他	159,460	238,566	79,105
合計	71,485,482	74,154,894	2,669,412

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	52,461,296	53,887,890	1,426,593
国債	42,256,829	43,431,794	1,174,965
地方債	4,244,762	4,364,674	119,911
短期社債	333,979	333,979	—
社債	5,625,725	5,757,441	131,716
その他	21,012,673	23,243,375	2,230,702
合計	73,473,970	77,131,266	3,657,295

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	53,709,167	55,609,761	1,900,593
国債	42,829,739	44,415,542	1,585,803
地方債	4,684,683	4,831,715	147,032
短期社債	256,981	256,981	—
社債	5,937,763	6,105,521	167,757
その他	26,959,687	30,766,713	3,807,026
合計	80,668,854	86,376,474	5,707,620

（注）1. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期累計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前事業年度における減損処理額は、該当ありません。

当第3四半期累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券（債券を除く）

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券（債券に限る）

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

2. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は前事業年度330,537百万円（収益）、当第3四半期累計期間756,545百万円（収益）であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前事業年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成26年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	2,263,320	2,919,003	655,682

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	2,274,595	3,250,721	976,126

(注) 1. 四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、株式については、四半期決算日（決算日）前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、四半期決算日（決算日）の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期累計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前事業年度における減損処理額は、840百万円であります。

当第3四半期累計期間における減損処理額は、489百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券（債券を除く）

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券（債券に限る）

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

該当ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	10,150	141	141
合計		—	141	141

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	75,883	850	850
合計		—	850	850

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前事業年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

該当ありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	935 百万円	935 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	912 百万円	920 百万円
	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 (△は投資損失) の金額	△ 20 百万円	7 百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	1, 764. 50	1, 978. 50
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	264, 675	280, 036
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	264, 675	280, 036
普通株式の期中平均株式数	千株	150, 000	141, 539

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。